



2025年8月27日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

中期経営計画の修正及び改訂版中期経営計画「補完コード2029」策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年6月19日に公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」で定めた中期経営計画の数値目標を下記のとおり修正し、改訂版中期経営計画「補完コード2029」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 修正の内容

数値目標（連結）

（単位：百万円）

		売上収益	営業利益	営業利益率
2026年3月期	当初計画	5,600	510	9.1%
	6月19日付開示 業績予想修正	7,000	1,000	14.3%
	7月31日付開示 業績予想修正	7,160	1,520	21.2%
	8月14日付開示 業績予想修正	8,260	3,035	36.7%
2027年3月期	当初計画	10,000	1,000	10.0%
	6月19日付開示 修正計画	15,000	3,000	20.0%
	8月27日付開示 修正計画	23,700	9,500	40.1%
2028年3月期	8月27日付開示 修正計画	58,500	25,700	43.9%
2029年3月期	8月27日付開示	113,500	51,600	45.5%

	修正計画			
--	------	--	--	--

2. 修正の理由

当社は、2025年8月14日付で公表いたしました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」において、最新の業績動向を踏まえ、2026年3月期通期の業績予想を売上収益8,260百万円（前回比+1,100百万円）、営業利益3,035百万円（同+1,515百万円）へ引き上げております。今回の上方修正は一過性の案件や偶発要因によるものではなく、高付加価値・高マージン事業へのシフトが想定以上のスピードで進展し、事業ポートフォリオの重心が構造的に移行していることを反映したものでございます。2026年3月期の通期営業利益予想3,035百万円が、従前の中期経営計画における2027年3月期の到達点（3,000百万円）を1年前倒しで上回る見込みとなっており、2027年3月期の目標自体をより適切な水準へ再設定する必要が生じております。

当社は一貫して、「シナリオ達成の確度が高まった局面でこそ、より挑戦的な目標掲げることが企業価値最大化に資する」との方針のもと、中期経営計画を機動的に運用してまいりました。達成可能性の高まりを漫然と享受するのではなく、規律ある再投資と経営資源の再配分を重ねることで、規模（スケール）とマージンの同時実現を目指す姿勢でございます。

まず、既存コア領域の進捗でございます。

- ネイル事業では、需要予測AIの本格稼働とサプライチェーン再編の同時進行により、時間帯別・店舗別需給の精緻な可視化→メニュー・人員配置・在庫水準の最適化が進みました。結果として、売上機会の取りこぼし抑制と在庫回転・作業工数の削減が両立し、営業利益率が計画比で顕著に改善しております。同事業は、景気変動に対して相対的にディフェンシブで、安定的にキャッシュを創出する「守りの収益エンジン」としての地位を確立し、連結のボラティリティ低減と再投資余力の源泉となっております。
- コンサルティング事業では、経営管理DX、規制対応、資本市場コミュニケーション等の価格弾力性が高いテーマに経営資源を重点投下した結果、高単価コンサルティング契約の獲得が計画を上振れております。稼働最適化とナレッジのモジュール化・横展開により、生産性・粗利率・営業利益率がそろって上昇いたしました。
- ヘルスケア事業では、LG Chem Ltd. との業務提携の深化を軸としたサプライチェーン高度化により、高単価医薬品等の取扱数・取扱高が急増し、売上・利益の押し上げ効果が顕在化しております。供給安定性・トレーサビリティ・規制対応の厳格性を同時に高めたことで、在庫リスク・品切れコストの低減、ひいてはキャッシュ変換サイクルの短縮と利益率の持続的改善につながっております。結果として、同事業は高いキャッシュ創出力を備えた中核収益柱へと進化いたしました。
- インベストメント&アドバイザリー事業では、当社が構築を進めております資本戦略プラットフォームが、成功報酬（アドバイザリー）と自己投資の回収資金を一元管理し、厳格な資本配賦ルールのもとで次の高収益機会へ迅速再投資する「雪だるま式資本循環モデル」として実効性を帯びつつございます。これにより、同事業は「攻めの収益エンジン」として資本効率の改善と収益の厚みづけを牽引し、一段高い成長フェーズに入っております。

以上の3領域（コンサルティング／ヘルスケア／インベストメント&アドバイザリー）は、それぞれが期初計画を大幅に上回る速度で収益化フェーズに入り、当社連結業績を力強く押し上げております。他方、AIデータセンター事業／グリーン・ビットコインマイニング事業／ビットコイン・インカム事業につきましても、潜在力（ポテンシャル）を明示しつつも、業績予想への定量的インパクトは「主要条件確定後に織り込む」という保守的な見通し方針を堅持しております。これは、事業環境の変動性を踏まえた予見可能性の確保と、長期的な信頼性を重視する開示姿勢に基づくものでございます。

このたび、「補完コード2029」として、中期経営計画を再策定いたしました。計画対象期間を2年延伸し2029年3月期までをカバーしたうえで、各年度の数値目標を下記のとおり現実的かつ挑戦的な水準に引き上げております。

① 2027年3月期：売上収益 23,700 百万円、営業利益 9,500 百万円

- ② 2028年3月期：売上収益 58,500 百万円、営業利益 25,700 百万円
- ③ 2029年3月期：売上収益 113,500 百万円、営業利益 51,600 百万円

【各事業の売上収益、営業利益の予想数値の修正推移】

(単位：百万円)

		ネイル事業	コンサルティング事業	ヘルスケア事業	インベストメント&アドバイザリー事業	連結修正	連結財務諸表
2027年3月期	売上収益	5,000	4,000	6,000	9,000	△300	23,700
	営業利益	1,000	1,500	2,000	5,000	—	9,500
2028年3月期	売上収益	6,000	10,000	8,000	35,000	△500	58,500
	営業利益	1,200	3,000	3,500	18,000	—	25,700
2029年3月期	売上収益	8,000	20,000	16,000	70,000	△500	113,500
	営業利益	1,600	7,000	7,000	36,000	—	51,600

※AIデータセンター事業はコンサルティング事業、グリーン・ビットコインマイニング事業／ビットコイン・インカム事業はインベストメント&アドバイザリー事業に分類しております。

営業利益率は2029年3月期に45%以上への到達を計画しており、既存事業の安定的な営業キャッシュフローのうえに高マージン新規事業の収益が重層的に積み上がる構造を明確に描いております。

資本市場との対話を一層明確にする観点から、各年度の「期末時点時価総額」を政策的KPIとして新設いたしました。当社は、企業価値の持続的最大化に向け、事業成果（売上・営業利益等）に加え、保有資産（とりわけビットコイン）の時価と時価総額のシンクロ性を高めるべく、情報開示の質・量・同時性を一段と引き上げてまいります。具体的には、①英語開示の恒常運用（決算資料・重要開示の英日同時発表、英語IRサイトの拡充）、②米国OTCQX市場における投資家接点の拡大（英語コンテンツの定期更新、米系カンファレンス等での説明機会の増強）、③四半期ごとの投資家向け決算説明会の実施（ライブ配信、必要に応じた1on1の設定）を計画しております。また、主要条件確定後に業績予想へ定量反映する保守的ガイダンス運用を徹底し、業績の質的改善が市場評価（時価総額）に的確に反映される状態を重視します。

この政策KPIの設計思想は、「ビットコインを財務戦略上の最重要資産」と位置づける当社の長期方針に根差します。当社は2025年8月4日開示の「コンヴェアノ21,000ビットコイン財務補完計画」に基づき、2027年3月末までに21,000BTC（総発行上限の0.10%）を保有する長期KPIを掲げており、2025-2027年度の三層フェーズ（Phase I/II/III）で段階的に取得する計画です（想定取得総額は約4,340億円）。この計画は、2027年期末時点でビットコインが当社総資産構成の“主”となる水準を意図的に設計したものであり、当社の時価総額が事業成果のみならずビットコインの時価評価額をも反映しやすい構造を形成します。「期末時点時価総額」KPIは、(1) 営業利益の拡大に裏打ちされた事業価値（将来キャッシュフローの現在価値）と、(2) ビットコインの保有量×ビットコインの期末価格で表される“資産側の時価”の合計として捉えています。したがって、当社はビットコインの保有量、期末公正価値に関する十分な開示に加え、売上・営業利益、マージン改善、成長投資の成果など事業価値を規定する指標の継続開示を強化し、これら二軸と時価総額のシンクロ性を一段と高めてまいります。

以上の枠組みの下、当社は以下の期末時点時価総額（政策KPI）を目標として掲げます。この目標は、(1) 既存・新規の事業成果の積み上げ（売上・営業利益・マージンの持続的改善）と、(2) ビットコイン保有量の増加および期末時点公正価値の適切な開示により、資本市場の評価メカニズムの達成確度を高めるものです。

□

「期末時点時価総額」KPIと“BTC保有の時価”および“事業価値（業績）”の三位一体のシンクロ性を高めるため、日本発のWEB3プラットフォームとしての認知と資本市場アクセス（米国OTCQXを含む）を拡張してまいります。総括いたしますと、本見直しは外部環境の一時的好転に依存しない、収益エンジンの質的転換と新規・高付加価値領域の重層化を前提としたものでございます。既存事業の安定キャッシュフローの上に高マージン収益を積み上げ、資本効率と利益率の同時改善を通じて、中期計画「補完コード2029」目標の達成確度を一層高めてまいります。米国における投資家接点拡大（OTCQX International での取引開始計画・英語開示の強化）を資本市場アクセスの重要施策に位置づけ、流動性向上と投資家層の多様化を通じて、期末時点時価総額KPIの達成確度を高めてまいります。前提に重要な変更が生じた場合には、迅速かつ丁寧に開示し、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話をさらに深めてまいります。

	期末時価総額	BTC保有数	想定BTC単価	BTC期末公正価値評価額	営業利益	事業価値期末時価評価額
2026年3月期	5,000億円	2000BTC	1750万円	350億円	3,035百万円	4650億円
2027年3月期	1兆円	2.1万BTC	2000万円	4200億円	9,500百万円	5800億円
2028年3月期	1.5兆円	2.1万BTC	2500万円	5250億円	25,700百万円	9750億円
2029年3月期	2兆円	2.1万BTC	3000万円	6300億円	51,600百万円	1兆3700億円

当社は「期末時点の時価総額」KPIが、①事業価値（売上・利益・マージン）と、②資産側の時価（期末時点の保有BTC数量×期末公正価値）の二軸で規定されることを前提に、未達リスクを三つの要因に整理して管理します。第一に業績面のブレです。需要の伸び悩み、新規サービスの立上げ遅延、単価・販管費・人件費・調達コストの上振れ、プロダクトミックスの悪化等により、売上計画の未達や営業利益率の通増遅延が生じる可能性があります。第二にBTC側のブレです。期末にかけた価格下落により、同一数量でも資産側の時価が目減りし得ます。また投資家需給の悪化により、BTC購入資金の調達が停滞し、予定どおりの資金手当が遅延する場合があります。

逆に想定線を上振れさせ得る要因も体系的に把握しています。第一に事業価値の側面では、高付加価値領域への一段のミックス転換が想定を上回る速度で進展した場合、限界利益率の改善がベースラインを上抜けし、営業利益率が通増カーブの上方シフトを引き起こします。既存ポートフォリオにおける需給見える化、在庫・稼働の最適化、単価維持と工数削減の同時達成が再現性高く拡張すれば、収益性の構造改善が一過性でなく継続的なものとなり、翌期以降のガイダンス修正余地が広がります。加えて、知見のモジュール化・横展開によりコンサルティング生産性が計画値を上回る軌道に乗った場合、案件獲得単価と稼働効率の掛け算がフロー収益を押し上げます。サプライチェーンの高度化や規制対応の強化により、ヘルスケア等の高単価商材の取扱高が伸長し、キャッシュ変換サイクルの短縮と在庫リスク縮小が同時に実現すれば、フリーキャッシュの創出ペースが上がり、再投資の回転速度が高まります。こうした「収益エンジンの質的転換」が想定より深く・広く浸透したとき、売上・利益の両面で中計のトラックを上方に乖離させる可能性が高まります。第二にBTC側では、保有BTC数量の積み上がりが計画を前倒しで達成されること、または期末公正価値が想定より上方に位置することが、時価総額KPIの上振れドライバーとなり得ます。前者については、営業キャッシュ創出の上振れ、BTC購入資金の調達環境の想定以上の改善によって、取得ペースが加速しうるほか、BTCオプション取引のロット拡大が可能になります。後者については、期末にかけたリスク資産選好の強まりや、暗号資産市場への海外機関投資家のETF資金流入継続などが、公正価値を押し上げる外生要因として働きます。数量（コントロール可能）と価格（市場）の「二項」をともに押し上げ得る条件が重なれば、資産側の時価は乗数的に増勢を強め、同一の利益マルチプル前提でも時価総額が上振れやすい構造となります。資本市場との対話・アクセスの面でも、英日同時の情報開示、米国OTCQX市場での投資家接点拡張、四半期ごとの決算説明会・1on1の高度化により、情報の非対称性が縮小し、BTC購入資金の調達スピードが上昇する可能性があります。

開示姿勢については、投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、重要性基準の該当有無を問わず、適時・適切に情報開示します。加えて、重要性基準に該当する事象が生じた場合には速やかに適時開示し、期末時点時価総額KPIの前提・達成確度に変更が見込まれると判断したときは、その根拠・前提・感応度を可能な範囲で具体的に示します。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については、2026年3月期第2四半期（中間期）決算の際に変更開示を行う予定です。

（注）本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以 上